



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,675	6.0	809	△16.4	801	△13.9	269	△55.7
2022年3月期第3四半期	21,384	-	967	-	931	-	607	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 376百万円 (△38.9%) 2022年3月期第3四半期 616百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	10.75	-
2022年3月期第3四半期	24.25	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	41,151	12,671	30.0	493.66
2022年3月期	41,785	12,532	29.3	489.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,357百万円 2022年3月期 12,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	7.5	820	△30.3	700	△38.5	320	△72.3	12.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	25,033,422株	2022年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	31株	2022年3月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	25,033,392株	2022年3月期3Q	25,033,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（第3四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、経済活動の本格的な再開に向け動きはじめました。新型コロナウイルス感染症は社会経済活動に重点を置いた感染拡大予防の局面に入り、旅行や観光・飲食等コロナ禍で打撃を受けた産業に回復が見えてきました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰や内外の金融政策の差に起因する円安の進行による物価上昇等は、今後の経済の回復に不確実性を及ぼしております。日本全体で、大企業のみならず中小企業に至るまで、コストアップをどの程度価格転嫁が出来るか、そして賃上げを実現できるかが、国全体の個人消費に影響を及ぼすと言われております。また、世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や中国の「ゼロコロナ政策」転換に起因する同感染症の爆発的拡大による景気への影響、全世界的なインフレ局面から景気後退局面への転換懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、社会活動の正常化に伴い、需要全体は2019年の水準まで回復しております。1日使い捨てタイプへのシフトが依然続いていることや、近視の低年齢化が世界的な社会問題として注目される中で、オルソケラトロジーレンズの普及、ミドルエイジ以降の遠近両用及び乱視用コンタクトレンズ等の伸長により、市場は緩やかながら着実な成長基調にあると推測されます。

海外市場におきましては、エネルギー価格の高騰と供給不安が共通の問題ではありますが、国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつあります。取引先への現地訪問や、対面による情報交換会及び展示会の実施等が再開されております。中国市場においては、2022年12月に「ゼロコロナ政策」の転換に舵を切ったものの同感染症の感染爆発により、個人消費の低迷懸念を孕みながらも、春節以降の消費拡大は期待できると思われま

このような状況の下、2022年10月に創立65周年を迎えた当社グループは、3ヶ年中期経営計画の2年目となる2023年3月期につきましても、引き続き『市場競争力の強化・収益力の強化』、『信頼されるモノづくり』、『SDGsの推進』、『安定した株主還元』を最重要施策として、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。また、一部のボリュームゾーン製品については主要量販店等へのOEM供給を実施し、生産ラインの稼働効率を向上するとともに、出荷金額の絶対量を確保してまいりました。

商品戦略としては、主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、2022年7月から九州・四国・中国エリア（沖縄除く）にて販売を開始した1日使い捨て国産シリコンハイドロゲルレンズ「シード1daySilfa（シルファ）」と2022年8月に発売したOEM供給の「シードAirGrade 1day UV W-Moisture（エアグレードワンデーUVダブルモイスター）」という異なる特性を持った2種類のシリコンハイドロゲルレンズでワンデー市場のシェア向上を図ってまいりました。

12月には当社システムに対する外部からの不正アクセスの攻撃を受け、生産と受発注に困難がありましたが、数日以内に業務再開を実現しております。しかしながら、更にセキュリティレベルを上げる取り組みを別途開始しております。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ販売が伸長したため、売上高は22,675百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めてきた一方、円安による商品輸入原価の上昇や、ウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰により、営業利益809百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益801百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

なお、既存ビルの老朽化の為、2022年12月にシード新本社ビルの建設着工を始めております。高い環境性能を具備し、地域との共生を目的としたビルであり、多様かつ優秀な人材確保を目的とした働きやすい職場づくりを目指しております。竣工は2024年5月を予定しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、SNSを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起を行いました。引き続き主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコンハイドロゲルレンズを市場に提案することで、シリコンレンズカテゴリーでの商品競争力を高めてまいりました。また、特に市場の伸長が見込まれる遠近両用コンタクトレンズや、医療用のオルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。オルソケラトロジーレンズにつきましては、市場が着実な成長を示し、前年同期比20.9%増、遠近両用コンタクトレンズも対前年同期比16.9%と大きく伸長しております。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品は増加したものの、使い捨てタイプへのシフト等の影響により、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、海外事業を牽引している中国市場が「ゼロコロナ政策」の影

響により事業展開への支障が生じ、対前年度マイナスと至りました。

その結果、セグメント全体の売上高は22,583百万円（前年同期比 6.5%増）、営業利益1,599百万円（前年同期比 10.7%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼鏡卸売事業から撤退した結果、売上高は91百万円（前年同期比 50.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、41,151百万円となり、前連結会計年度末から634百万円減少いたしました。主な要因としては、中国法人の売掛金が減少したことが挙げられます。

負債につきましては、28,479百万円となり、前連結会計年度末から774百万円減少しております。主な要因としては長期借入金の返済やリース債務等の返済が進行したことが挙げられます。

今期の損益の結果をうけ、純資産につきましては、12,671百万円となり、前連結会計年度末から139百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,495百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,392百万円（前年同期3,058百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上702百万円や減価償却費の計上1,912百万円によります。一方、資金減少の要因は新商品の在庫準備による棚卸資産の増加513百万円及び法人税等の支払い454百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、720百万円（前年同期562百万円の支出）となりました。これは主に、「シード1daySilfa（シルファ）」の増産を目的とした鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出732百万円が要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,052百万円（前年同期1,586百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,575百万円やリース債務の返済719百万円です。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,442百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期は概ね計画に沿って推移しており、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877,923	4,495,863
受取手形及び売掛金	4,455,198	4,187,759
商品及び製品	6,006,386	6,646,497
仕掛品	444,289	404,522
原材料及び貯蔵品	1,097,530	1,157,443
前渡金	156,376	172
未収入金	1,014,055	912,456
その他	377,648	576,603
貸倒引当金	△100,667	△37,888
流動資産合計	17,328,741	18,343,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,435,332	9,996,652
機械装置及び運搬具(純額)	1,145,553	1,124,163
土地	4,498,246	4,504,791
リース資産(純額)	3,449,659	2,849,056
建設仮勘定	201,785	86,777
その他(純額)	665,040	661,872
有形固定資産合計	20,395,617	19,223,313
無形固定資産		
のれん	845,311	792,908
その他	1,024,103	914,086
無形固定資産合計	1,869,414	1,706,995
投資その他の資産		
投資有価証券	741,129	836,618
その他	1,450,842	1,040,653
投資その他の資産合計	2,191,971	1,877,271
固定資産合計	24,457,004	22,807,579
資産合計	41,785,745	41,151,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,675	597,150
短期借入金	11,503,709	13,065,898
リース債務	1,075,562	987,025
未払金	1,963,849	1,975,320
未払法人税等	297,455	140,681
資産除去債務	41,000	—
賞与引当金	341,919	185,728
設備関係支払手形	52,568	89,123
製品保証引当金	45,955	60,820
その他	497,651	662,745
流動負債合計	16,406,346	17,764,492
固定負債		
長期借入金	6,736,029	5,141,070
リース債務	2,726,739	2,133,507
退職給付に係る負債	3,157,503	3,213,979
役員退職慰労引当金	119,337	—
資産除去債務	39,774	39,774
その他	67,977	186,668
固定負債合計	12,847,361	10,715,001
負債合計	29,253,708	28,479,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,103,744	3,103,744
利益剰余金	7,086,491	7,055,129
自己株式	△23	△24
株主資本合計	12,031,492	12,000,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,932	280,280
繰延ヘッジ損益	993	△30,242
為替換算調整勘定	83,233	185,826
退職給付に係る調整累計額	△89,623	△78,065
その他の包括利益累計額合計	225,536	357,799
非支配株主持分	275,008	313,586
純資産合計	12,532,037	12,671,516
負債純資産合計	41,785,745	41,151,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,384,639	22,675,024
売上原価	12,189,213	13,921,555
売上総利益	9,195,426	8,753,468
販売費及び一般管理費	8,228,165	7,944,460
営業利益	967,260	809,007
営業外収益		
受取利息	1,000	1,233
受取配当金	9,176	8,787
受取賃貸料	20,572	17,935
受取保険金	11,376	11
為替差益	8,175	42,350
助成金収入	29,632	23,194
売電収入	34,632	33,185
その他	22,536	31,753
営業外収益合計	137,103	158,451
営業外費用		
支払利息	127,974	132,654
災害損失	10,300	—
その他	34,560	33,175
営業外費用合計	172,834	165,830
経常利益	931,529	801,629
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	16,876	—
事業譲渡益	337,560	—
特別利益合計	354,436	48
特別損失		
段階取得に係る差損	8,555	—
固定資産除却損	2,563	6,281
建物解体費用	—	92,918
関係会社株式評価損	50,633	—
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
特別損失合計	77,172	99,199
税金等調整前四半期純利益	1,208,793	702,478
法人税、住民税及び事業税	580,300	85,198
法人税等調整額	△6,318	372,903
法人税等合計	573,982	458,101
四半期純利益	634,810	244,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27,650	△24,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,160	269,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	634,810	244,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,199	49,347
繰延ヘッジ損益	△28,984	△31,235
為替換算調整勘定	109,137	102,592
退職給付に係る調整額	△6,366	11,558
その他の包括利益合計	△18,413	132,263
四半期包括利益	616,397	376,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,041	376,582
非支配株主に係る四半期包括利益	37,355	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208,793	702,478
減価償却費	2,066,606	1,912,095
のれん償却額	82,461	86,180
受取保険金	△11,376	△11
災害損失	10,300	—
建物解体費用	—	92,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,304	△19,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,332	△11,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175,933	△156,190
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,660	14,864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,986	△119,337
受取利息及び受取配当金	△10,177	△10,021
支払利息	127,974	132,654
支払解決金	15,000	—
自己新株予約権消却損	420	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	8,555	—
固定資産売却益	—	△48
固定資産除却損	2,563	6,281
事業譲渡損益 (△は益)	△337,560	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,876	—
関係会社株式評価損	50,633	—
売上債権の増減額 (△は増加)	466,872	339,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△377,561	△513,836
前渡金の増減額 (△は増加)	△51,474	156,203
未収入金の増減額 (△は増加)	11,748	△98,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,676	△1,397
未払金の増減額 (△は減少)	△7,440	338,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,566	123,072
その他	189,754	△7,132
小計	3,558,356	2,966,928
利息及び配当金の受取額	10,194	10,041
利息の支払額	△125,942	△130,765
法人税等の支払額	△369,824	△454,026
保険金の受取額	11,376	11
災害損失の支払額	△10,300	—
解決金の支払額	△15,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058,860	2,392,189

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	7,071	22,647
有形固定資産の取得による支出	△838,818	△732,048
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の取得による支出	△11,166	△17,049
投資有価証券の取得による支出	△704	△15,471
投資有価証券の売却による収入	37,530	—
貸付けによる支出	△1,499	△19,074
貸付金の回収による収入	43,492	5,136
預り保証金の受入による収入	5,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,637	△9,356
敷金及び保証金の回収による収入	19,710	28,204
資産除去債務の履行による支出	—	△41,000
有形固定資産の解体による支出	—	△92,918
事業譲渡による収入	592,197	150,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△410,859	—
その他	1,909	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,274	△720,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,688	1,442,450
長期借入れによる収入	542,000	4,333
長期借入金の返済による支出	△1,289,413	△1,575,588
自己株式の取得による支出	△23	△0
配当金の支払額	△300,210	△300,417
非支配株主からの払込みによる収入	20,438	96,300
リース債務の返済による支出	△739,921	△719,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586,442	△1,052,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,136	△1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	856,006	617,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,215	3,877,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,811,222	4,495,863

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,199,435	21,199,435	185,204	21,384,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,199,435	21,199,435	185,204	21,384,639
セグメント利益又は損失(△)	1,792,063	1,792,063	△64,702	1,727,361

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,792,063
「その他」の区分の損失(△)	△64,702
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△760,100
四半期連結損益計算書の営業利益	967,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,583,362	22,583,362	91,661	22,675,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	22,583,362	22,583,362	91,661	22,675,024
セグメント利益又は損失(△)	1,599,986	1,599,986	△5,264	1,594,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,599,986
「その他」の区分の損失(△)	△5,264
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△785,714
四半期連結損益計算書の営業利益	809,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「眼鏡事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。